

第4章

本会議・分科会活動

文化—伝統とポップ

ジェンダーとアイデンティティ

社会変動と政策

安全保障と平和構築

地域主義

世界市場経済と日米社会の再編成

科学技術と現代社会

グローバリゼーションの功罪

文化－伝統とポップ

CULTURE: Tradition and Pop

分科会メンバー

伊藤朋子（早稲田大学国際教養学部）
 木原由貴（福井大学教育地域科学部）
 リンダ ザン*（慶応義塾大学別科日本語）
 キム ビヨンス（一橋大学社会歴史研究科）
 Tina Toal*（Widener University）
 Francisco Arechiga（University of Chicago）
 Yoko Kamitani（George Washington University）
 Melissa King（Smith College）
 Steven Schroeder（University of Puget Sound）
 （*はコーディネーターを示す）



分科会設置の目的

文化というものは、その土地に住む人々の日常、思想、習慣といったものを全て包括しているものであるといえるだろう。すなわち、人間が生きていく上で、もっともプリミティブでありエッセンシャルなものである。日米の関係が政治や経済面などでとても密接なものとなった今日。しかし、ここまでの密接な交流関係を築き上げるのに、文化がとても大きな役割を果たしていることを現代では見落としがちである。殊に現代人の価値観や精神は、その国の大衆文化や伝統文化以外にも異文化からの多大なる影響を受けているのだ。例えば、若者のファッション、音楽、言葉などは自らの文化とは異なる価値観や精神が享受されて成り立っている。このように文化というものは国境を越えて共感を抱くことができるものであり、異文化が交流する際にもっとも理解されやすく、受け入れられやすいものである。

本分科会では文化の力を、伝統とポップという二つの区分に別けて日米両国の文化にいま一度焦点を当てて議論していくことが目的である。両国の文化を比較し、異なる点や相似点を探し出し、互いに理解を深め、さらには伝統とポップという二つの形の文化がどのように世界的に認知されていくか議論を行った。

活動内容

1 本会議中における議論の目的

文化というトピックはとても抽象的であり、様々な見地から考察できるため、分科会メンバーが本会議前に書いたレポートを元に、どのような議題で議論をしていくかを決めた。文化とは個人や集団の意思で変化させることは困難であるため、本分科会では他の経済・安全保障・グローバリゼーション・科学・ジェンダー・社会変動と政策・地域主義のように政策提案はせず、私たち学生という立場から考え、発見し、体感できる『文化』というものを発信していくことを念頭に置き、分科会活動を行った。私たちが扱ったトピックは以下の通りである。

1.1 日米それぞれの文化の特徴

- ・ 日本文化における伝統とポップー日本人が考える日本の伝統
- ・ 米文化における伝統とポップー米国人が考える米国の伝統
- ・ 言語における違いー表現や文字の違いから見る各文化の差
- ・ 宗教観の差ー多神教・一神教・信仰心など
- ・ 集団主義と個人主義ーそれぞれ自文化においてどのような役割を果たしているか

1.2 異文化との交流による自文化におけるポップの変化

- ・ 異文化享受で自文化とはどのようにして変容するのか
- ・ 言語が他文化に入るとその言葉やニュアンスはどのように変化するか
- ・ 音楽や芸術などが他文化に入るとどのような意味を持つエンターテインメントとなりうるか
- ・ 政治的または経済的な要因で文化はどれほど変化するか（その例と現状）

1.3 伝統文化の認識

- ・ 米国における日本文化の認識（映画・文学・芸能）
- ・ 日本における米文化の認識（ハリウッド・音楽・ファストフード）
- ・ 両国間の認識の「食い違い」とそれによって起こる誤った文化認識の表現
- ・ 食い違いの原因と改善

1.4 文化の礎

- ・ 文化とは何が基盤となっているか
- ・ “国”という意識から生まれる文化の枠組み
- ・ “国民”という意識から文化とアイデンティティーの関係性

1.5 文化の成り立ち

- ・ 恣意的に造られた文化ー伝統・自然に起こる文化ーポップ
- ・ 造られた文化から起こる誤認は偏見を造る
- ・ 伝統とポップの関係：ポップとは本当に新しいものなのか？伝統とは本当に古いものなのか？

2 フィールドトリップ

主に日本文化を体験するという趣旨で行われた。

2.1 茶事（京都サイト）

2.2 京都散策（京都サイト）

3. フォーラム

フォーラムでは以上の議論に興味を持ち、対外的に発信していきたいと考えるトピックに焦点を絞り発表。トピックは言語・偏見・メディア・伝統とポップというように4つの背セクションに分けられフォーラムのために渋谷で取材を行い、ショートビデオを作製した。また、映像や音楽を効果的に使用し、芸術や音楽など聴覚的なものや視覚的なものを取り入れた手法で伝統とポップを表現した。

総括

文化というものはとても議論するのが難しいと会議開始直後は懸念していたが、私達が普段から何気なく触れている環境や習慣などの具体的な事柄から話を始め、次第に抽象的な概念に膨らませていくことができた。京都・滋賀・沖縄・広島・東京といった5つのサイトを巡ることができた日本側開催の年であったからこそ、より一層、伝統とは何なのか又はポップカルチャーとは何なのかを明確に見て体感することができた。

議論が日米両国の参加者にとって、今一度“文化”というものを再考してみることにより、伝統文化とは人々がその暮らしのなかで慣れ親しんできた行事、又は習慣であるとともに、一方では人々の手によって変化していく文化の流れから隔離され、恣意的に作られたものだという結論に至った。さらに、ポップカルチャーという時代の最先端に行く若者の文化は、それを人々が好めばやがては伝統になるだろうという仮説や、反対に、伝統文化もやがて風化し、またいつか長い歴史の中で最先端の“ポップカルチャー”として甦るのだという仮説も分科会メンバーのコンセンサスを得た。

文化は日々刻々と変化していく。その中で、私達が伝統と呼べるものは何なのかをしっかりと考え、保護していく活動を行わなければ伝統とは形を失ってしまう。また、今日の文化交流が盛んな時代では、日本も米国も外から来る異文化を享受して様々なポップカルチャーが生まれている。こういった流れの中で、自文化を多文化から差異化し区別していくことが新たな伝統文化への第一歩なのであろうと私達の分科会は考えた。

ジェンダーとアイデンティティー

Gender, Sexuality and Identity

分科会メンバー

出浦寛子* (慶應義塾大学法学部法律学科)
 伊藤雅俊 (早稲田大学商学部)
 山田裕一郎 (同志社大学経済学部)
 錦信吾 (鳥取大学医学部)
 張文涵 (慶應義塾大学法学部法律学科)
 Tony Kingsolver* (Indiana University)
 Ken-Cheng Hsiang (Washington and Lee University)
 Candice Laurman (University of California, Berkeley)
 Madison Levitan (Dickinson College)
 Kelly Varsho (University of Wisconsin-Madison)
 (*はコーディネーターを示す)



分科会設置の目的

「男は仕事、女は家庭」、という性別役割分業の常識はもはや通用しない時代になりつつある。会社で男性と対等に働くキャリアウーマンが増加する一方、家事に専念する専業主婦も目立つようになってきている。このように社会における男女の役割の境界線が曖昧になってきている今日、ジェンダーは日本でもアメリカでも大きな関心と呼んでいる。日米両国で、職場における女性差別、賃金格差、男性の社会的抑圧などが問題視されているという事実が、まさにジェンダーの重大性を物語っているのではないだろうか。また、性同一性障害、ゲイ、レズビアン、バイセクシャルなど、我々の社会でずっと「異常」と見なされてきた人たちに関する問題もメディアで頻繁に採り上げられるようになった。このように、性別役割の平等化や性的アイデンティティーが注目されるにつれ、女性も男性も自分の生き方や在り方を見つめ直す機会が多くなったのではないだろうか。

当分科会では社会が求める「女らしさ」や「男らしさ」とは何か、またそれらの問題を超越した「自分らしさ」とは一体何なのか、日米男女の性別役割、性差別の現状、性に対する考え方などについて議論しながら探求したい。

活動内容

私たちは分科会テーマに基づき、今日、日米それぞれの社会で問題になっているトピックをあげ、その原因や周囲への影響、対応を比較することで、同じ問題でも、文化によって異なった様相を呈することを再確認し、日米それぞれの国での解決法を話し合った。

また、科学技術と現代社会、グローバリゼーションの功罪の分科会と合同ディスカッションを行い、フィールドトリップとして新宿二丁目で行われたゲイパレードを見学するなど、様々な角度からジェンダーとアイデンティティーについて考え、メンバー一人ひとりの持つ問題意識を共有し、価値観を大いに衝突させた。

以下では話し合われた問題点を簡単に紹介する。

1.同性愛・性同一性障害などのセクシャル・マイノリティー

- ・ ジェンダー・セクシャリティーの4つの定義・分類

- ・ 日米比較
 - アメリカでの状況
 - ホモ・フォビアやキリスト教的保守主義と自由主義（オープンさ）、雇用、政策
 - 日本での状況
 - 事実を隠すセクシャル・マイノリティーの人々と社会の反応（無配慮・排除・メディア）
- ・ 科学技術と現代社会との合同ディベート
 - ホモセクシュアリティを形成する遺伝子研究を推進すべきか否か
- ・ ゲイ・プライド・パレードの感想
 - 日本のゲイ社会とその社会的受容

2.性役割と女性の社会進出

- ・ メディアの中の女性像
 - 日米映画の中の女性の性役割、漫画、ポルノグラフィ
- ・ メディアは女性の社会進出の障壁となるか
 - 「負け犬」、日米の女性向け雑誌の中の女性像
- ・ 男女雇用機会均等法
- ・ ジェンダー・フリー（性役割からの自由）は成立しうるか
- ・ ワークショップ — 男が持つ男女のイメージと女が持つ男女のイメージの比較

3.性教育

- ・ 性教育に同性愛・性同一性障害などの内容を取り入れるべきか
- ・ 日米比較
- ・ 赤子をそれぞれ男らしく・女らしく育てることはジェンダー・フリーに矛盾するか

※その他、売春のグローバル化(「グローバリゼーションの功罪」との合同ディスカッション)など

フォーラムでの発表内容

米軍・自衛隊の中のジェンダー

(女性の雇用機会の問題だけではなく、アメリカでは同性愛者への差別措置、日本では無関心など、現代の社会のジェンダーをもっとも端的に示している)

●米軍

i) 米軍の中のゲイ

Don't ask, Don't tell 政策（ゲイであるか尋ねるのも答えるのも禁止し、他の兵士の勤務妨害になるとして、ゲイの疑惑をかけられた人を解雇できるというシステム）への批判

⇒ Don't ask, Don't tell 政策の存在によって生じうるアドバンテージ、ディスアドバンテージを再考察し、同政策の撤廃も含めて検討する必要がある。政策の存在が逆に兵士を敏感にさせているとも考えられるため、政策自体が勤務妨害のきっかけになりえる。

ii) 米軍の中の女性

近年米軍女性兵士の数は、全米兵に対して約15%にまで増えた。ベトナム戦争時には2%前後だったため、割合は増加傾向にある。しかし、男性兵士と全く同じ扱いを受けているとは言えず、戦場下において最前線で戦うことや特殊部隊配属になる事はない、などの差は生じている。

⇒ 事実として女性と男性に身体能力などの面で大きな差があると仮定し、それが戦場などにおいて作戦活動の妨げや障害になりえるという固定観念がこの差の原因であると考えられる。しかし当然この差を好ましく思わない女性兵士もいる。これを解決するために、男女兵士問わず共通の身体能力や作戦理解度など、関連する諸項目の測定を行い、男女問わず一定基準に達した成績優秀者から登用する、という仕組みを設けるなどの男性優遇でも女性優遇でもなく、平等化に向けた動きが必要なのではないか

●自衛隊

i) 自衛隊の中の同性愛者

公的な関連資料がほとんど見つからず、政府の無関心さがうかがえる。実際にはセクハラなども発生しているようだ。

⇒ 政府がもっとイニシアチブをとって、実態調査を行い、セクハラなどを取り締まる必要がある。

ii) 自衛隊の中の女性

まだまだ絶対数は少ないが、一般企業より男女平等だと感じられている。しかし、「母性の保護」に基づく規制や男性に比べ期待の低さが感じられる、出産により昇進できない・退職せざるを得ない等、問題も多い。

⇒セクハラやいじめを取り締まる、子育て支援を充実させるなどはもちろんだが、政策レベルを超えて、一人ひとりが幅広い女性像・価値観を認めることも重要となってくるであろう。

総括

私たちが話し合った男性像や女性像や、「男らしく」・「女らしく」。これは人間が今日までの歴史を築き上げる過程の中で育まれてきた文化的な概念の一つである。国によって多少の差はあれど、アメリカを含む、世界中ほぼ共通で存在する概念だろう。しかし、文化というものは時の流れとともに移り変わっていく宿命を持つ。それと同時に、今日までに築き上げられてきたその概念も大きく意味合いが変わろうとしている。これは今日「ジェンダー」と名付けられ、社会的な性差を分けて考えないようにする、というような社会に向かいつつある。性差を分けることによって「男性は、女性はそれぞれこうあるべき」と決め付けられ、個性の発揮が制限されてしまう、という考えからだ。

男性でも、従来までは女性向きといわれていた職種に才がある場合もあれば、その逆も有り得る。この新しい概念が定着しつつあることによって、人はより、自分らしく個性を発揮して生活しやすくなっただろう。しかし注意しなければならないのは、これは性差がなくなったというわけではないということだ。生物学的には確かに存在する。

そこで、ジェンダーに対する理解というのは、互いの生物学的な差を理解することから始まるのと考えた。男はどうやっても妊娠することは不可能であり、また女性も男のような腕力を発揮することは敵わない。この様な男女それぞれの差を理解することが真のジェンダー・フリーである社会の姿なのではないだろうか。

社会変動と政策

Emerging Social Problems and Phenomena: Issues and Legislation

分科会メンバー

荒島由也* (慶応義塾大学法学部政治学科)
 中島朋子 (慶応義塾大学文学部人文社会学科)
 生板沙織 (慶応義塾大学総合政策学部)
 古川啓之
 (東京大学大学院公共政策学教育部公共政策学専攻)
 森賢子 (青山学院大学国際政治学部国際政治学科)
 Brenna Gannon (Drake University)
 Mike Miello (Duke University)
 Paul Reynolds (Santa Fe Community College)
 Sheehan Scarborough (Harvard University)
 Elspeth Spransy* (Eckerd College)
 (*はコーディネーターを示す)



分科会設置の目的

21世紀に入って時代の流れは加速化し、社会を支えてきた従来の枠組みや価値観が時代にそぐわなくなるといった問題が顕著になってきた。例えば、「安定した会社に就職して一生懸命に働き、老後は退職金と年金で過ごす」—これは日本社会において近年まで一般的な価値観であった。しかしここ数年、フリーターの増加、終身雇用の廃止、財政面で逼迫する年金制度など、社会の新たな変動によってこの価値観は揺らぎつつあり、また従来の枠組みは変革を求められている。このような状況に対して、政府はどのような対策を講じるべきなのか、そして私たち学生は何ができるだろうか。

当分科会は日米両国の公共政策に注目して、社会変動とその対策を理解することに努め、さらに、日米両国の政策決定に影響を与えている文化的価値観の相違を理解することを目的とした。そして、日米両政府がどのような問題意識をもって政策に着手し変動する社会に対応しているのか、あるいは対応できていないのかを問い直し、解決策を模索した。

活動内容

1. はじめに

社会の変動は、何らかの政策を必要とする多くの問題を生み出す。分科会のメンバーがそれぞれ違うテーマについてレポートを作成してきたことからその傾向は伺える。聾啞者の教育、少年犯罪、米国の徴兵制度、モラル教育、外国人犯罪、人身違法売買、マイノリティーや人種差別、少子高齢化など、いずれのテーマも今日の社会現象を浮き彫りにするものであった。10回の分科会をそれぞれのテーマについて話し合うことも可能であったが、我々は日米両国に共通する社会問題一つに焦点を当て、解決策を考える方針を立てた。絞込みの重要な要素として、「大学生が社会に貢献できること」に大きなポイントを置いた。その結果、子供に教育をする過程で「家庭と学校とコミュニティ」の団結や結束や協力が近年希薄になってきているという身近な問題意識を基に、3つのアクターを結びつける非営利組織（以下、NGO）を設立することについて考えてみるようになった。

2. 具体的な政策

「しって ta?」（知ってた?）と名づけたこの NGO は、コミュニティー全体で子供たちを守ろうという基本理念を掲げ、「健全な市民」の育成に携わる団体である。名前は「子供達が今こういう状況にあることを知ってた?」と、家庭、学校、コミュニティーに問いかけるところからきている。今回この分科会では麻薬教育を例として取り上げたが、他にも性教育、モラル教育など多種多様なテーマを取り扱う NGO である。

2-1 なぜ「健全な市民」造りに焦点をあてるのか

今日の子供達は麻薬の使用や、不健全なストレス、社会の安全の崩壊（例 いじめ）など様々の問題と直面している。これらの問題を蔑ろにすると、健全な市民の育成を妨げ、悲惨な事態を引き起こすことになる。いじめに耐えられなくなった中学生や高校生が自殺してしまうことやコロンバイン・ハイスクールでの銃乱射事件、青少年による麻薬の使用率が高まっていることはその一例である。

現在では、子供達の親と学校の教師の間でコミュニケーションが十分に図れていない。互いに協力し合って社会問題を子供達に教え、子供達の行動を見守るのが本来のあるべき姿であるが、相手に頼り自分は関与しないという現象が今日見られる。

2-2 麻薬問題に関する統計

以下の統計は、日米両国でいかに麻薬が重要な問題かを示すものである。

【米国】

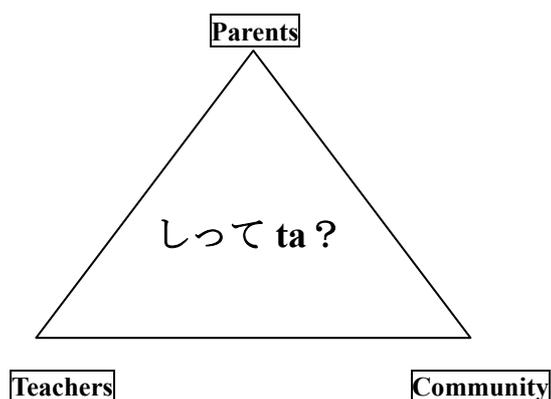
- ・ 中等学校の 40%が麻薬使用はそのコミュニティーにとって重大な問題であると指摘。
- ・ 200 万人のティーンエイジャーがガソリンやスプレーペイント等の吸入剤を乱用したことがある。
- ・ 2003 年から 2004 年の間で高校 2 年生によるコカインの使用率が 1.1%から 1.5%へ増加。
- ・ 政府は今までに 410 億ドル以上を麻薬教育関連のプログラムに割り当てている。
- ・ 処方薬の乱用は高等学校で目立つ現象となってきている：高校 3 年生の 9.3%が Vicodin という鎮痛剤を娯楽目的で使用している。

【日本】

- ・ 過去 5 年間で大麻使用に関連する犯罪が 70%増加。
- ・ 中学 2 年生の 65.7%が 2 時間未満の麻薬教育を学校で受けている。
- ・ 中学 2 年生の 28.2%が学校でいかなる麻薬教育も受けたことが無い。
- ・ コカインの使用率に変化はないが、大麻の使用や興奮剤の乱用が高まっている。
- ・ 中学生の 45.9%がホームルームの先生から麻薬教育を受けている。

2-3 三本柱から形成されるモデル

以上の統計を踏まえ、家庭、学校、コミュニティーが子供の教育や人間造りに積極的に参加できるモデルを考え出した。



我々は、子供達が受ける麻薬教育の形態や学校と家庭の両方で行う教育について、教師と親がコミュニケーションを取るために必要なステップ・バイ・ステッププロセスを考えた。3つのアクターから構成されるこのプロセスは相互をサポートする形になっている（上の図を参照）。

まず親の役割としては、教師と麻薬教育の責任を共有するために情報の交換をする必要がある。更に、子供達の友達を把握したり、子供達と話す時間を作ったり、先生や周りの人を敬うことを教えたり、帰宅後のスケジュールを立てたり、態度の変化に気づいたりするなど、特に多感な中学生の子供達をよく見て、共にいてあげることが大切である。次に教師の役割としては、子供達の親との対話を絶やさないことである。その他にも、子供達と誠実に接すること、麻薬問題の意識を高めるような活動やイベントを主催すること、コンスタントに麻薬についての授業を行うことが挙げられる。親や教師には最初から以上のような役割が存在するが、本来コミュニティにはこのような責任がない。しかし、コミュニティが“Drug-Free Society”を援助するためのインセンティブは十分にある。子供達の教育や人間造りに積極的に参加することによってコミュニティの治安は向上し、麻薬問題の意識が高まれば犯罪率が下がり、コミュニティに属する人々は互いに守りあうようになる。

3. 終わりに



“Knowing leads to Communication, Communication leads to Action”（知るといことはコミュニケーションを促進し、コミュニケーションは行動へと繋がる）。「しって ta?」という団体は、上記のフレーズを理念とし、青少年による麻薬の使用、犯罪、非道徳的な行為を抑制するために尽力する。健全な市民を育成するために、家、学校、そして私達のコミュニティを越えて教育や価値観を子供達に教えることが未来の人間造りに大きく貢献するというを今ここで再度強調したい。

総括

今日、日米両社会は非常に多種多様な問題を抱えており、それら一つ一つの問題について話し合うことも可能であったが、問題意識を共有するのみで分科会を終わらせない為に、日米両社会に共通の課題である「健全な市民の育成」という一つに焦点を絞ることにより、具体的な解決モデルを提示することができたという点は評価できる点であったといえよう。

又、社会問題についての責任を他者に求めることは容易であるが、そのまま問題が放置されたまま不安社会が拡大することになれば、それは危機的事態を引き起こしかねない。次世代を担う子供が健全に成長できるような環境を作り上げるためには、社会を構成する一人ひとりが問題に対する正しい知識を持ち、実際に行動へ移していくということが不可欠であり、その時の鍵となるのが教師や親、そしてコミュニティ間の協力である。さらに、社会の変動に伴い、この様な草の根レベルでの取り組みを国家という枠を超えて共有することにより、新たな形で日米のパートナーシップが生まれる可能性も多いにあるだろう。

安全保障と平和構築

International Politics — Peace and Security

分科会メンバー

三谷佳孝* (立命館大学国際関係学部)
井上雅章
(慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科)
重原由佳 (国際基督教大学教養学部社会科)
篠原舞 (東京女子大学文理学部社会学科)
波多野綾子 (東京大学教養学部)
Ashley Neely* (University of Maryland)
Lina Yamashita (Oberlin College)
Michael Haubert (Sul Ross State University)
Stanton Lawyer (Howard University)
Jawad Joya** (Earlham College)
(*はコーディネーターを示す)
(**は本会議前オリエンテーションのみ参加)



分科会設置の目的

第二次世界大戦が終了して今年で 60 周年を迎える。真珠湾の奇襲攻撃に始まった日米間の戦争は壮絶な沖縄戦を経て、原子爆弾の投下によって終結した。以後、戦争の悲惨さを経験した人々は世界平和を願い続けてきたが、宗教やイデオロギーの壁を越えた相互理解は難しく、暴力は繰り返されてきた。21 世紀に入ってから同時多発テロやイラク戦争等によって悲劇は繰り返されており、依然として安全保障に対する人々の関心は高い。国内では、自衛隊のイラク派兵や平和憲法のあり方、北朝鮮問題などの問題が多く議論を引き起こしている。そして、イラク戦争による混乱、繰り返されるテロの恐怖、大量破壊兵器の存在は、世界規模の問題として大きく関心が寄せられている。

本分科会では、「平和と安全保障」というテーマを設定し、歴史を踏まえつつ、国際政治の観点から実現可能な平和とはどのようなものであるかを模索していくことを目的とした。

分科会活動内容

1. 主な事前活動 (日本側)

本会議をより実りあるものにするために分科会メンバーが参加した各事前勉強会のうち、特に本分科会と関連の深いものを下に示す。

・ 防衛大学校訪問

日本の安全保障の重要な部分を担う自衛隊の指揮官を養成する防衛大学校を訪問し、生徒及び教官の方々と主に、現在日本の安全保障システムの根幹を成すとされる日米安全保障条約の成立経緯、度々問題視されるその片務性、及び日本国憲法第 9 条との兼ね合いについてのディスカッションを行った。防大関係者は非常に現実的な考え方をされる方が多く、実際の安全保障を考える上での重要な指針が現実的か否かということであることが確認できた。

・ 孫崎享防衛大学校教授 (駐イラン大使等歴任) 私宅訪問

駐イラン大使等外交的に非常に重要なポストを歴任され、現在防衛大学校の教授でおられる孫崎

享先生の私宅にお邪魔し、現代の安全保障のあり方、特にアメリカの対テロ戦争に関わる議論を行った。この中で氏が協調されたのは **perception** という語であり、「個人の行動は普遍的あるいは客観的とされる“真理”よりも、その人が実際に何を見て何を感じたかに影響を受けている」という“事実”である。他者から見れば一見不可解あるいは理不尽な行為、極端な例で言えばテロリズムも、当事者から見れば彼らなりの必然があって行われるものである。他者の **perception** を理解せずに行動する事が国際社会で如何に危険かを確認させていただいた。

- ・ 横須賀米海軍基地訪問

防衛大学校訪問の際に知己を得た防衛大学校学生と共に、在日米海軍司令部のある米海軍横須賀基地を見学した。基地に停泊する日本の潜水艦は、日米安全保障条約の実際のあり方を端的に肌で感じさせるものだった。

- ・ ジャパン・コリア学生交流シンポジウム参加

第二次世界大戦当時の日本の対外的なあり方に関連し、日本が侵略した朝鮮半島にアイデンティティを持つ同年代の学生の考えを直接聞くため、ジャパン・コリア学生交流シンポジウムに参加した。議論を通じ、この中で知り合った韓国人留学生及び所謂在日朝鮮人の日本に対する考え方を肌で知り、未だに残る戦争の爪跡を感じた。

2. 本会議における主な議論内容

- ・ 恒久的な平和のあり方と憲法第9条のあり方

この議論の中で確認された非常に重要な日米の差異に、平和への考え方がある。日本の感覚では平和は今平和のある場所に於いて維持 (**maintain**) されるべきものであり、アメリカの感覚では平和(及びその必要条件としての「民主主義」)は世界中に広げ(**spread**)られるべきだというものである。「平和」を分科会メンバー全員が納得する形で厳密に定義するには至らなかったものの、この差異は軍事先制攻撃を含むアメリカの対外政策のあり方と、世界的には消極姿勢と見られる日本の対外政策の差異の原因として確認された。

また憲法第9条に関しては、現代においては安全と平和を守る上で現実的でないという意見がやや支配的となったものの、最終的に武器の必要のない社会が理想であるという点では共通の見解が得られ、その理念が共有されるに足るものであることが確認された。

- ・ テロリズムとその対処、組織犯罪

我々のテロリズムあるいはテロリストの厳密な定義は困難を極めた。歴史上素晴らしい出来事であるはずのフランス革命、独立戦争等も当時の世界観では最初はテロと呼ばれうるものであったということにはメンバーのほぼ全員が同意し、ある事件がテロであるか否かの判断は、結局は見る側の **perception** に拠ることが確認された。また、先制攻撃はテロに関する限り事態を悪化させる行為であるという点についても共通見解が得られた。

また、組織犯罪(所謂マフィアやヤクザ等によって引き起こされるもの)について、マフィアやヤクザ等は歴史的には元々政府組織・軍隊等の公式な存在であったものであり、後にその必要性を失い変質していったものであるというプレゼンテーションがなされた。このことは、アルカイダが元々アメリカ軍の支援を受けたアフガン戦争時代の対ソ義勇軍であったことと一部リンクしている。如何にこのような組織の発生を防ぐのかについての有効な方策を打ち出すには至らなかったものの、たとえ公式なものであっても武装した組織が将来的に安全保障あるいは治安を脅かす存在になりうるということが確認された。

- ・ North Korean Issues

現在日本はじめ世界中で脅威とみなされている北朝鮮について、その近年の動向、国内で行われているとされるプロパガンダを通じた洗脳、また北朝鮮が保有を宣言した核兵器の性質についての議論を行った。議論が試みられたものの、結局北朝鮮の狙いについては納得できる共通見解が得られず、主に核の不拡散という原則に基づくアメリカ側からのプレゼンテーションと、至近距離に新たに核保有国が誕生することが与える日米の安全保障への影響の可能性を中心に議論された。

また、核兵器が使われない状況を作るための議論もなされた。

- ・ 尖閣諸島問題と環境安全保障

天然資源が加速度的に枯渇に向かう現在、資源に関わる紛争は後を絶たない。この状況下において

て緊張が高まる日中の尖閣諸島付近のガス田採掘に関わる問題についての詳細なプレゼンテーションがなされた。

また、環境保全運動と関連して、資源の消費量をコントロールすることで超長期的に天然資源が紛争原因となる土壌を減じていくという全く新規の安全保障の可能性が検討され、この可能性の実現のためには教育が最重要課題であるということが示された。

総括

本分科会のテーマは国際政治・安全保障という広範なものであり、そのため議論の内容、問題提起も非常に多岐に渡った。分科会のメンバーも非常に広い範囲から集まり、プロパガンダ等の思想教育から安全保障を見る者、環境から安全保障を見る者、マフィアやヤクザ等のマイクロアクターから安全保障を見るもの、核を基軸にフレームワークを考える者等々であった。

本分科会では、主張・興味を共有する者がプレゼンテーションを行い、それについて全体が議論をしていくいわばオムニバスの様な形式を取ったが、プレゼンテーション内容が毎回非常に異なった分野のものであり、またそれぞれのトピックについて深い知識を持つものとそうでない者がおり、常にメンバーが能力と知識をフル活用できたわけではないのが事実である。それぞれのトピックにおける問題提起の過程で重要な発見が多々あったのは言うまでもないが、残念ながらそれぞれの問題提起に対して有効と思われる解決策の共通見解が常に明確に得られたわけではない。

しかしながら、どの問題提起を取っても無意味だったものは一つもない。結局のところ確認できたことは、広く世界を知ることの重要性である。ある行動がテロか否かの判断基準が立場に依存すると確認できたように、立場の差によってある単一の出来事の善悪判断、重要か否かの判断が分かれる。あるいは誰かが重要だと思っている出来事、案件を他の誰かは全く知らないかもしれない。核爆弾に例しても、広島に生まれ育った人間にとっては絶対的な悪であると聞いたが、人によっては単に極端に威力が高い兵器に過ぎない。今回の会議は開催地に広島と沖縄を含んでいたが、多くの参加者、特にアメリカ側参加者にとって広島は始めてであった。そこでの彼らの反応は、「こんなことがあったなんて知らなかった」であり、平和記念公園を見た前後で考え方が変わった人間が大勢いる。また日本人にとっても、広島で原爆の被害にあった所謂在日朝鮮人の方のお話を聞くことは、広島が当時多くの軍需品を製造していた「加害の地」であることを考えるきっかけになった。

安全保障というのは、要するに誰からも撃たれない状態を作ることである。理想論的な話をすれば、お互いを理解し、協調すれば撃たれることは無くなるだろう。現実的なレベルから考えるにしても、相手が撃ちたい理由を考察することが必要になる。どうしたって他者を理解することなしに先には進めない。言ってしまうえば当然のことかも知れないが、他者の理解が安全保障、ひいては国際関係の根幹になるのである。

ますます国家間の関わりが密接になる現在、他者の理解の重要性、この当たり前のようで難しいことを気持ちにとどめ、また社会に発信していかねばならない。

地域主義

Regionalism

分科会メンバー

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| 杉田 道子* | (国際基督教大学教養学部) |
| 樋口 宏 | (立教大学法学部国際比較法学科) |
| 島村 明子 | (東京大学文科一類) |
| 唐澤 由佳 | (慶應義塾大学経済学部経済学科) |
| 前田 薫 | (慶應義塾大学法学部政治学科) |
| Anna Franekova* | (Harvard University) |
| Florence Maher | (Earlham College) |
| Paul Thornton | (University of North Texas) |
| Matthew Wright | (Washington University) |
| Derek Sheridan | (Chicago University) |

(*はコーディネーターを表す)



分科会設置の目的

近年の世界経済をみると、各国の市場の自由化、政治的協力、そしてその結果として地域の自立や安定などを旨とした地域主義（Regionalism）への傾斜は不可避な潮流となりつつある。しかし、それと同時に問題点も多く指摘され、特にアジアでは、政治システム、経済状況、文化的価値観の差をどのように克服すべきかが議論されてきた。地域主義は、比較的最近注目されてきた概念であるため、保護主義をとるブロック政策だとの批判やグローバリゼーションの代替としての期待が顕在するなど、今後の世界への影響力は未知数といえる。当分科会では東アジア地域主義に焦点を当て、経済統合、アジアにおける中国と日本の役割、地域統合と日米の二国間関係などを考察する。政治、安全保障、経済、文化など様々な分野でみられる地域主義を、参加者の関心を活かして多面的に議論したい。

分科会活動内容

1. 事前準備

- ・ 各自が地域主義に関してリサーチ、ペーパーの作成
- ・ メーリングリストでの文献、資料、ホームページなどの共有
- ・ 横浜山手中華学校見学

6月22日、横浜にある山手中華学校を見学させて頂いた。全国に五校しかない中華学校のひとつで108年の歴史をもつ横浜山手中華学校では、東アジアの中でも鍵となる日本と中国との架け橋となるような人材育成を行うかのごとく、日中バイリンガル教育・素質教育を行っていた。東アジアにおいて地域主義が今後進展していく上で、日本にとって中国は重要なパートナーである。二国間関係を更に深いものにしていく上で、重要なモデルとなりうる学校であった。

2. 討論内容

本会議では、それぞれのメンバーが執筆した論文を中心に議論のテーマを抽出し、討論を行った。

2-1 地域主義の概念

本会議では、「東アジアにおける地域主義のありかた」に焦点を絞って議論することに決めた。東アジア地域主義の定義、範囲、現状分析、問題点の共有化、独仏が経験した信頼醸成メカニズムが日中関係に該当するの、などについて広範に話し合い、今後の議論の方向性を定めた。

2-2 経済的地域統合プロセス

東アジア共通通貨導入の利益・不利益の論文に基づいて討論が進められた。その中で、通貨統合までに「JASC東アジア経済統合モデル」を構想した。東アジア地域経済統合を進めていくためには、

| | | |
|-----------------|-------------|----------|
| ①二国間自由貿易協定（FTA） | ②多国間FTA | ③関税同盟 |
| ④共同市場 | ⑤経済同盟（通貨統合） | ⑥完全な経済統合 |

の、漸進的プロセスが必要である。現在は①の二国間貿易協定が難航している状況であるが、地域経済統合をもたらす中小国・大国への長期的利益のためにも是非とも実現させたい。また、地域経済統合の上で鍵となるのは元切り上げへの一步を踏み出し、巨大な市場を持つ潜在能力を秘めた中国である。

2-3 東アジア経済統合の文化的側面

EUの統合の際に、自国の文化が喪失されることに対する懸念から”Euroskeptical”という単語が生まれたことなど、地域主義における文化・宗教的多様性を政府レベル・市民レベルでいかに克服するかについて話し合った。東アジアにおいては多様性を結びつける共通の何かは存在するのかということ、儒教・ソフトパワーなどの可能性について討論した。

2-4 安全保障

1994年から開催されているアセアン地域フォーラムや、現在開催されている六カ国協議などの地域主義的安全保障の枠組みに関して、有効性、信頼醸成の実態などについて議論した。その上で、東アジアの中でも争点となる、冷戦の負の遺産ともいえるべき朝鮮半島や台湾問題に関して、アメリカと日本がどのような姿勢で臨んでいくことが東アジアの利益となるのか議論が深まった。

2-5 東アジア地域主義と日米関係

東アジア共同体とアメリカの関係については、主に安全保障の側面から話し合いを進めた。日本にとって憲法第9条改正問題や日米安全保障条約、国連安保理常任理事国入り、アメリカにとっての不安定の弧、戦略上の拠点としての沖縄など、東アジアの中での日米関係の現状に関して広範な争点に関して議論し、将来の東アジアの文脈の中での日米関係のあり方について考察した。

2-6 中国

「中国企画」ともリンクさせながら、眠れる獅子といわれる中国に関して、現状分析と将来の東アジアにおける位置づけに関して広範な議論が成された。現在、元切り上げの実現、過度の抗日運動、軍事費拡大、経済の飛躍的成長など、大きな変化の中で台頭する中国に対して将来的な東アジアにおける日中関係のあり方を考察した。殊に、争点となったキーワードは「不安定性」である。中国内部（殊に東西）の地域格差、環境問題の悪化、労働力の高賃金化、共産主義という政治体制など、いわゆるチャイナリスクについても様々な考察がなされた。

日中の二国間関係に関しては、歴史教科書問題、靖国神社参拝問題だけではなく、中国の国民教育などのサイドからも考察した。「政冷経熱」といわれる現状において、過去と将来のバランスを取りながら将来に向けてどのような交流を図っていくことが必要か、また日本として何をしていくことが日中関係の「安定」に繋がるか考察した。

総括

1. フォーラム

フォーラムでは時間の都合上、東アジアにおいてアメリカを含めて安全保障の枠組みを作っていく必要性のある台湾・北朝鮮について安全保障に特化した政策提言を行った。

台湾に関しては、中国の武力行使の可能性や、台湾国内の世論、経済的な相互依存性を考慮し、東アジア地域全体の安定のためには、長期的かつ平和的に、“Unification”が実現されることが望ましいという見解に至った。東アジア地域での平和を保つために、中国政府は忍耐をもって、武力による統一ではなく、経済的・文化的交流に積極的に取り組むこと、日本国政府と米国政府が仲介役として、武力による統一に対しては抑止として存在感を示すことを提言した。

北朝鮮に関しては、東アジアの最大の不安定要因である核の放棄について報告した。投資・支援を行うなど経済的自由化を期待するだけでなく、安全保障の側面では現在漸進的に進められている六ヶ国協議などの多国間の枠組みの中で、二国間の対話を進め、その中で「飴と鞭」をうまく使い分けていく必要がある。日米、そして東アジア諸国にとって、「忍耐」(Patience)がキーワードである。

2. 全体を振り返って

東アジアの地域主義について、参加者の関心に基づいた日本・アメリカからの複眼的視点で多面的な議論をすることができた。当初はアメリカ側参加者が東アジア地域主義についての関心が低いのではないかという懸念もあったが、実際の分科会では逆にアメリカ側参加者の豊富な背景知識・反駁能力に助けられ、初回から白熱した討論が行われた。経済的地域主義に関しては比較的楽観的な考察が多かったが、安全保障の上では現状を打破するための政策が必要であることが共通見解となった。経済交流を通じたスピルオーバー効果、多国間の枠組みの中での話し合い、環境問題などの利益の共有など、建設的な政策を提言することができた。

一方で、具体的に東アジア地域主義に対して、日本・アメリカが政治・経済・安保の上で具体的にどのような貢献・スタンスをとっていくか、政府レベルだけではなく市民レベルでどのようなアプローチをすることが可能であるか、という点に関しての結論は議論の余地を残す。この点は今後の私たちの課題として考えていきたい。

世界経済体制と日米社会再編成

Globalization and Economic Restructuring in Japan and U.S.

分科会メンバー

福田愛奈* (お茶の水女子大学生活科学部人間生活学科)

ダラ・プスピアルディニ (九州大学 21 世紀プログラム)

中里広明 (早稲田大学大学院経済学研究科)

藤原智生 (鳥取大学農学部生物資源環境学科)

国松永喜 (明治大学二部政治経済部経済学科)

Hunter McDonald* (Harvard University)

Yui Hirohashi (Harvard University)

David Langstaff (Durham Technical Community College)

Sydney Reed (Princeton University)

Loc Van (Cornell University)

(*はコーディネーターを示す)

分科会設置の目的

交通や通信などの技術発達および冷戦終結に伴う資本主義経済の世界的広がりにより、経済は名実ともにボーダレス化しつつある。また、現在中国をはじめますます多くの国家が WTO に加盟し、二国間での自由貿易協定／経済連携協定も多く結ばれている。そこではモノ・カネ・技術の市場の開放や国をまたぐ労働市場のダイナミズムがみられ、世界規模での相互依存が深められている。

このような経済秩序は国際社会の安定や各国国民の便益に寄与しているが、その一方で見逃すことのできない負の側面を内包しているのもまた事実である。地球環境問題は一国だけの対応ではその解決が期待できない。また先進国は低コスト労働市場を東欧や東アジア諸国に求め、その結果、国内産業は空洞化し、労働需給に大きな影響を与えている。さらに、移民労働者に起因する問題や課題が山積していることは周知のとおりである。

日本と米国という二つの経済大国に暮らす私たちは今日の世界経済から大きな便益を得ている。そこで、私たちは、個人そして所属する団体、さらには国家として上記の負の側面に対する責任についても討議するべきであると考えます。

本分科会では上記のような現在の世界経済が抱える諸問題を多様な専門性と様々な視点から分析することを試みる。

分科会活動内容

私たちはテーマに沿って様々なトピックを取り上げ、一つのトピックについて発表を行い、発表後は全体でディスカッションをするという形式をとった。そこで、発表のトピックとディスカッションの具体的な内容を記していきたい。

1. アウトソーシングとアメリカ経済

- ・ オフショア・アウトソーシングの定義づけについて
- ・ アメリカのオフショア・アウトソーシングの歴史的な流れについて
- ・ アウトソーシングがどのようにアメリカ国内の経済と雇用に影響を与えているのかを分析
- ・ アウトソーシングに対してアメリカ国内の労働者はどのような懸念を抱いているのかを分析
- ・ アウトソーシングの今後の行方を考察

2. 移民問題

- ・日本における移民問題について、また移民問題の日米間での位相の違いについて
 - 日本人の均質性
 - アジア諸国と日本の経済関係と政治関係の差異
 - 少子高齢化、NEET との関連
- ・国際的な分業体制におけるアウトソーシングと移民の関連性について
 - 途上国におけるアウトソーシングによる雇用の創出と地域経済への影響
 - 先進国における産業の空洞化と低賃金労働の増加
- ・いわゆる南北問題について
 - 何の平等を保障すべきか
 - どのような格差是正策が有効か

3. 日本の社会福祉制度と労働確保

- ・日本の失業保険制度において、失業者はより長期的に保険を給与するために次の職探しを遅らせるなどの問題点を指摘
(問題解決案)
 - 失業者には生活するのに最低限のお金を給付する
 - 失業者に対する扶助金を削減する
- ・国家収入の減少と失業率の上昇を理由に、失業保険制度の破綻が懸念されている。そのため、次のことを考えなければならない
 - 社会福祉にかかるコストを削減すると同時に失業者にアルターナティブなセフティ・ネットを提供するにはいかなる方法があるのか？
 - 労働確保のためにどんな国家政策が考えられるのか？

4. 東アジア共同体の可能性（中国の台頭に対抗するために、日本はアジア諸国とどのような関係を築くべきか？）

- ・アジアにおける中国の脅威はどのようなものかを軍事的・経済的視点から見ていく
- ・日本と ASEAN の関係について
経済協力を通して日本はアジア諸国と関係を築いてきたが、中国の台頭を受け、今後の日本と ASEAN の関係がどのように変化するのか
- ・中国と ASEAN の関係について
中国は日本と経済格差を軽減するために、ASEAN 諸国との FTA 締結を日本より早く進めるという動きを示しているが、中国の外交姿勢に対して ASEAN 諸国はどのように対応しているのか、そして ASEAN の戦略とは何か
- ・東アジア共同体の可能性について
東アジア共同体の実現は日本にとってどのようなメリットがあるのか

フォーラムでの発表内容

中国とインドの台頭

→ 日本と米国にどのような影響を与えているのか？？

★ 米国 オフショア・アウトソーシングの促進

→ 労働機会が海外に大量流出 → 失業者の増加、産業の空洞化

解決案：

- 知的財産に対する規制を強化する
- 研究開発の分野を普及させるためにあらゆるインセンティブを提供する

- 失業者向けの補償を拡充するとともに、失業者が新しい仕事に就く機会を増やすために技術訓練など教育を提供する場や機会を充実させる

★ 日本 サービス部門へのエコノミ・シフトと研究開発分野の重視

→ 高いスキルを持つ技術者が求められ、未熟練の労働者が取り残される

解決案：

- 若年層の失業者やフリーターにターゲットを定めて、労働の需要を拡大させる
- 公共事業の国家予算を削減し、その分を若い世代のための職業訓練などの教育機関の充実化に当てる

総括

当分科会では、具体的な話し合いが始まる前に、分科会のテーマに対してアメリカ参加者と日本参加者は全く異なった視点からテーマを解釈していたことが分かった。アメリカ側は、中国やインドの台頭に対して先進国である日本と米国はどのような戦略的な政策を展開すべきなのかということに焦点を当てた。そのため、アウトソーシング、雇用問題、年金問題、教育、所得格差などを重要なキーワードとして挙げた。一方、日本側は、既存の世界経済体制によって生み出される様々な負の側面を取り上げ、それらに対して先進国である日本と米国にどのような責任が問われているのかということに焦点を当て、環境問題、内発的発展、農業問題、移民問題を取り上げた。このように、両者の問題意識は「戦略」と「責任」にはっきりと分かれていた。そのため、分科会での今後の全体の方向性を定めるために話し合いが行われた。最終的に、私たち各自が分科会で話し合いたいトピックを出し、それらのトピックを発表することになった。

私たちは「世界経済体制と日米社会再編成」というテーマの下でディスカッションを行ったが、日米間で問題意識を共有することが困難なことがしばしば起こった。例えば、アウトソーシングが米国にとって社会問題として取り上げられる重要な問題である一方、日本ではアウトソーシングは現在の米国での扱いのように重要なトピックとして扱われていない。そのため、問題解決を提案する際、米国と日本それぞれの独自の問題に対する解決案を模索することになり、日米両国にとって重要な論題を探索し、それについて日米両政府に共同政策を提案することはできなかった。

科学技術と現代社会

Science and Technology: Social Responsibilities

分科会メンバー

井上 裕太 (慶応義塾大学法学部政治学科)
 加藤 康弘 (東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻)
 津端 幸江 (近畿大学生物理工学部遺伝子工学科)
 沼田 雄二郎 (慶応義塾大学法学部政治学科)
 袴田 隆嗣* (東京大学大学院公共政策学教育部公共政策学専攻)
 Lasantha Gunasekara* (Cornell University)
 Thea Lorentzen (Stanford University)
 Rachel Olanoff (Tufts University)
 Lane Rettig (University of California-Berkeley)
 Benjamin Seligman (Cornell University)
 (*はコーディネーターを示す)

分科会設置の目的

大気汚染、飢饉、人口問題、エイズ、貧困、エネルギー問題…現代国際社会は多くの重要な、かつ地球規模で取り組まなければならない課題を抱えている。一方で現代の科学技術の進歩には目覚ましいものがあることも事実である。そこで、どのように科学技術は私たちの抱える諸問題の改善へ貢献できるのか、これを私たちの分科会のメインテーマに設定した。本分科会では会議の最初に、現代社会の問題、また現代の科学技術の性質について学習し、議論の枠組みを設定する。そうした理解を前提に参加者独自の視点で提起した問題について議論し、なぜ当該問題に対して特定の科学技術を用いてある結果を導くのかについて説明する。その際重視されるのがそれぞれの経験、知識に裏打ちされた価値観なり倫理観である。そして、最終的には個々のケースにおける見解だけではなく、時間的、空間的に広い視点から現代社会に生きる私たちをとらえたいうで、科学技術の責任について意見をまとめることを本分科会の目標とする。日本、米国という二つの経済大国に暮らす私たち、また大きく異なる文化の中で暮らす私たちが一同に集うという環境を最大限生かす。

分科会活動内容

1. 事前合宿

5月3日～5日、東京代々木のオリンピック記念青少年総合センターにて第57回日米学生会議事前合宿が行われた。当分科会では、自己紹介と共に、本会議に向けた指針と準備すべきことを議論した。まず指針について。本会議の分科会時間数では多くを議論する時間が不十分なことから、多々ある課題の中で“環境問題対策への科学技術の貢献”とテーマを絞った。また当分科会を単に検討するだけで終了せず、第57回日米学生会議をこえて検討結果を何らかの形でアクションすることを活動目標とした。つぎに本会議までの約2ヶ月間に準備すべきことを2つ決めた。1つ目は、環境問題対策への勉強と各省庁の政策動向を把握すること。2つ目は、検討結果のアクション先としてメディア、政策提言、コンテスト、イベントなどから当分科会のテーマに合致するものを探すことであった。

2. 本会議

以下、ラウンドテーブル (RT) ごとに報告する。

RT#0. 米国側コーディネータと日本側参加者との事前ミーティング

米国側コーディネータが本会議に到着後直ちに、事前ミーティングを米国側コーディネータと日本側参加者のみで行った。用件は2つ。1つめは、朝日新聞社主催のレセプション参加と国連大学への訪問という Field Trip 案。2つ目は議論内容。日本側参加者が提示した地球環境問題対策だけではなく、米国側参加者が各自用意したレポートに沿って広いテーマで分科会を運営したいと要求された。

日本側参加者として Field Trip 案には賛成したが、議論内容に関しては賛成できなかった。理由は、米国側の各レポートテーマに一貫性がなかったこと、また各テーマが広く、十分な事前勉強なしに議題を深く追求し検討することは困難であったからである。検討結果からアクションすることが日本側参加者の目標であったことと分科会時間数が少ないため、テーマを絞ることは議論の活性化に必要不可欠だと米国側コーディネータに要望した。しかしながら日本側コーディネータの不在もあり、要望は聞き入れられなかった。

RT#1. 自己紹介と各 RT のテーマ決め

自己紹介後、米国側参加者が各自用意したレポートに沿って当分科会を運営進行することとなり、テーマ決めを行った。各 RT の議論テーマは、Oil & alternative energy、Women & Gender in Science、Nuclear Proliferation & Missile Defense、Biotechnology & World Hunger、Expanding IT into the Developing World、AIDS - Epidemic Response Plan、Government Immigration & Research、City planning であった。また米国側コーディネータの提案により、ジェンダーとアイデンティティ分科会、安全保障と平和構築分科会との合同分科会を各一回ずつ行うことを多数決により決めた。

RT#2. 科学技術社会における女性の立場→ホモセクシュアリティ

ホモセクシュアリティについて科学的な見地を交えながら、ジェンダーとセクシュアリティ分科会と議論した（議題がホモセクシュアリティにテーマが一変した理由は不明）。本 RT では、ホモセクシュアリティを形成する遺伝子研究推進の是非に議論が分かれた。賛成派は、ホモ遺伝子の解析により偏見や差別に苦しむ人の一つの理由付けを可能とすること、基礎研究は科学的に重要であるという意見だった。一方反対派は、ホモ遺伝子の保持が新たな差別を誘引すること、性別を女性と男性に二極化せず新たに中性の性別を社会的に認知・制度化する必要性、遺伝子研究などへの巨額予算を政策・制度化により予算を費やすべきとの意見であった。

RT#3. 核不拡散条約

核不拡散条約の歴史的背景と条約の簡単なあらましを担当者が説明し、広く議論した。内容は、核兵器による軍事パワーバランス、核兵器の必要性、核兵器保有国と経済であった。そして、ミサイル防衛システム開発に重点を置くべきか、核軍縮交渉や国際核管理網構築など外交努力に力を注ぐべきかなど国家の安全保障政策へと議論が展開された。

RT#4. 安全保障と平和構築分科会の合同分科会

科学分科会側と安全保障分科会側から各1名が説明した。科学技術分科会は RT #3. 核不拡散条約と同内容であった。安全保障分科会より、極東アジアにおける核・ミサイル問題の歴史とその背景、IAEA や KEDO などの政策と方針、北朝鮮の武装規模と戦略、北朝鮮に対する日本・中国・米国政府の対応などを時系列で説明された。北朝鮮をいかにコントロールするか、中国との関係、日米安全保障条約の位置付けと役割について議論した。

RT#5. 石油とエネルギー問題

引き続き平和構築分科会の合同分科会において、石油とエネルギー問題に対する科学技術の利用方法を議論した。議論の背景として、石油使用量の増加に伴って二酸化炭素排出量などが増加し、石油使用の増加は地球温暖化を促進していると推測されていることがある。天然ガスなど地下資源の新たな採掘方法による資源の持続性確保、バイオマス・エネルギーなどの代替エネルギーの可能性を討議した。

RT #6. Cradle-to-Cradle

William McDonough と Michael Braungart が提唱した cradle-to-cradle の概念を、エコデザインの方法論を中心に討議した。内容はリサイクルと製品デザインの矛盾点を踏まえ、エネルギー循環型のビル・ゼロ・エミッション工場、屋久島の化石燃料追放や山形のレインボー計画など環境問題への取り組みを日米で比較した。さらに大量生産・大量消費・大量廃棄という社会構造の変革と、経済成長と両立するモデルの必要性などを議論した。

RT #7. 飢餓とバイオテクノロジー

第一次緑の革命による飢餓の構造化、Micro Nutrient の不足による栄養問題、厳しい特許法網の実情を踏まえて、世界的飢餓の解決にむけた遺伝子組換え作物技術を検討した。遺伝子組換え作物技術により、害虫・病気に強く栄養価の高い作物などを開発し、食料を十分に収穫・提供することで途上国の飢餓を減少することと予測されている。しかし遺伝子組換え作物の実現には、遺伝子作物の安全性を長期間確認検討、発展途上国に人的資源＝科学者育成、先進国による資金と技術の継続的な援助などの必要性があると議論した。

RT #9. 発展途上国へのインターネット普及

インターネットの必要性を前提とした議論を行った。Thin Clients システム（中央演算をホストコンピュータに処理させることで高価な CPU を必要としない）と同時に LINUX などのオープンソースソフトウェアを用いることで、安価なコンピュータを多く設置し、またインターネットなどのインフラを整理することで、オンラインによる教育の向上や産業の発展を望め、発展途上国の国力拡大が期待できると検討した。

RT #7、8、10、11、12. 東京フォーラム準備

東京フォーラムの準備をおこなった。発表の趣旨は、環境問題対策への科学技術の貢献とし、各自の役割分担を決めた。また RT #10 では、OGと趣旨について意見陳述を行った。

東京フォーラム

cradle-to-cradle、持続可能性を中心に環境問題対策への科学技術の貢献を発表した。地球規模に広がる環境破壊などの解決には、各国の協力と科学技術をより応用した社会が必要であること。そして我々一人一人が科学技術を使用していることを自覚し、日常社会においても環境問題対策への科学技術の貢献が個人でも可能であるのだと発表を締めた。

総括

遺憾ながら、検討結果をアクションするという当初の活動目標は達成できなかった。また Field Trip は連絡ミスにより廃案、各RTでの議論内容は準備不足により、深い議論がされず、結論に至ることが一度もできなかった。結果、当分科会では“会議”として何も達成・実行できなかった。これは米国側コーディネータにいいようにかき回された結果であることに起因する。この失敗の方策として、コーディネータが能力に足らないと判断された場合は、参加者によりコーディネータを解任できる制度を設けること、また事前合宿後、日米参加者が活動目標と内容を本会議までに連絡を十分に取合い調整することの2点が挙げられる。次回会議では、我々の失敗を教訓とし、意義があり実行力が伴う分科会に導くことを強く望む。勿論協力が必要とあれば、我々はその為の尽力を惜しまない。

グローバル化の功罪

Social and Cultural Implications of Globalization

分科会メンバー

伊東孝哲* (慶應義塾大学総合政策学部)
 浅岡真依 (津田塾大学学芸学部)
 佐藤愛 (早稲田大学国際教養学部)
 佐藤広大 (国際基督教大学教養学部)
 山内拓磨 (立命館大学大学院国際関係研究科)
 Michelle Lee Jones* (University of Chicago)
 John Baldrige (Northeastern State University)
 Geoffrey Lorenz (Duke University)
 Charlene Morales (Cornell University)
 Alexander Soriano (University of Chicago)
 (*はコーディネーターを示す)



分科会設置の目的

経済面において注目されがちなグローバル化であるが、実際は他の様々な分野とも密接に関わり合い、そして同時に衝突も引き起こすものとなっている。例えば、アメリカ発祥のファーストフード現象が流布し、各国の食文化に影響を与えるのに伴い、各国の従来の生産方法や生活スタイルに変化を及ぼしている。同時にグローバル化によって職を失うなど、決定や実践から取り残された人々は国境を越えて「反グローバル化」という新たな連帯を作り、象徴的なグローバル機関に対して行動を起こしている。すなわち、現在のグローバル化は、国境を越えた人々との共通空間を作り出す一方で、逆に不確実性や複雑性を引き起こし、文化から食生活、公共サービス、地域共同体にいたるまで、各国のアイデンティティを脅かしている。

当分科会ではこのような問題意識を下に、グローバル化における社会文化的側面に焦点を当てながら、現在のグローバル化の功罪を明確化する。そして、この中で利益を得る人々とそこから排除される人々の衝突原因、そしてその衝突を融和する方法、最後に今後私たちがどのようにグローバル化に対応すればよいのかに関して議論していく。

分科会活動内容

1. 事前勉強

分科会メンバーでグローバル化に関する基礎的な本を教材として輪読を行い、分科会での議論に必要となりそうな知識の共有化を図った。また、メンバーそれぞれの議論における興味分野やこれまで育ってきた環境などの情報も交換し、議論に対する認識をそろえた。

2. 討論内容

2-1 個人ペーパー

事前に個別に作成したペーパーについての発表を議論への導入とした。トピックは、浮世絵にみる芸術とグローバル化の関係、マレーシアにおける多文化共生の試み、第二次大戦における日本企業の戦争責任、帝国としてのアメリカによる国家主権の減退、人権、アメリカでの戦時下の日本人排斥運動、性産業と人身売買、ネイティブアメリカンチェロキー族の歴史と現在、ラテンアメリカ、など多岐に渡ったが、分科会のテーマであるグローバル化との関連性を意識し

ながらプレゼンテーション・意見交換を行った。

2-2 性産業

ジェンダーの分科会と合同で性産業について議論を行った。この産業は外からは実態が見えにくく、全体像をつかむのも難解である。また日米の参加者間で認識の違いもあり、見ない振りをしてしまいがちなトピックであったが、積極的な意見交換が行われた。

2-3 多文化社会

各メンバーの育ってきた地域での実体験も踏まえて、多文化社会のあるべき姿について議論した。サブトピックとして学校教育についても議論し、広島の中野中学校でふれた平和教育やアメリカで行われているマイノリティーに関する教育についても活発な意見の応酬があった。

3. ゲストレクチャー

日本で外国人社長として活躍するインベスコ投信投資顧問株式会社のアレクサンダーM. プラウト氏を講師として招き、異文化での生活やビジネスについて議論した。国際人になるための方法には定義がなく、それはマインドセットだと論ずる講師から、様々な困難を乗り越えてきた中から生まれた本質的な考え方を学んだ。

4. フォーラム

分科会のテーマであるグローバリゼーションが進んだ世の中では、物、人、金、情報が国境を越えて世界中を移動するが、その中でも人の移動は異文化間に相互作用をおよぼし、良くも悪くも社会に大きな影響を与える。そこで私たちの分科会のフォーラムでの発表として、グローバリゼーション下の人の移動について、性産業と移民の2つの面から議論をまとめ、より良い社会にむけての提言を行った。

総括

グローバリゼーションという言葉は難しい問題を簡単に紐解くことができる魔法の言葉のようであるが、実際にはこの言葉を使っても世の中の事象について何一つ具体的な説明はできない。様々な要素を含む壮大かつ曖昧なテーマであるため議論にまとまりがつかなくなることは最初から予想できた。そこで私たちはまず議論に向けて知識と認識を共有化することに力を注いだ。

日本側参加者だけでも様々な切り口があった。参加者それぞれが海外経験などを通してグローバリゼーションを肌で感じていたため引き出しはたくさんあったが、それらの経験を議論の中でまとめていくのは困難な作業であった。これにアメリカ側参加者が加わるとさらに議論は膨れあがっていった。個人レベルでの切り口の違いはもちろん、日本側参加者は抽象的な議論を、アメリカ側はトピックをしぼった具体的な議論を進めていくという、日米参加者間の認識の違いは議論のすり合わせが難しくなる原因であったと同時に大変興味深いものでもあった。

議論を進めていく中で、うんちくの応酬とまではいかないものの単純に知識の深さを披露し合うだけという雰囲気になりかけたときもあった。この流れを変える一つのきっかけとなったのは分科会独自に開催したゲストレクチャーだった。日本に根を張った生活をしていても資格好で区別されるときがあるといったプラウト氏の実体験に基づく話に背中を押されるように、分科会参加者はそれまで以上に20何年間かとはいえ非常に濃いそれぞれの経験を語りだした。頭では分かっていたが、そこで改めて気付いたことがあった。それは、日米という差異だけではなく、時にはそれ以上に、日本内、アメリカ内でも社会環境は違うということであった。グローバリゼーションというものを一つの概念ととらえ、それだけを考えていても何も分からない。それを仮に顕微鏡で覗き込んだときに見えてくるであろう大事な要素は細かすぎて見えづらいということである。しかし地域に

よって全く違う社会の在り方を考えると、逆にそこから全体像が見えてくることもある。

最終的に私たちは原点に戻りトピックをしぼり、性産業が織り成す人の流れ、労働移民、これら二つの題目を柱としてフォーラムの発表に備えた。分科会テーマであるグローバリゼーションそれ自体を総括する発表ができたかという疑問ではある。しかしその過程でグローバリゼーションが加速させる人の移動や文化の流布といった重要な要素については満足のいく議論ができた。点数をつけるならば100点ではないだろうが、今後メンバーそれぞれが自分なりの方法でその余白を埋めていく道筋はできただろう。

